

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 能 代 市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
14795	689	15484

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	23,571	23,123	448	430	25,535	14	基金から385百万円繰入 財産区から1百万円繰入
土地区画整理事業 換地清算特別会計	1	1	0	0	0	0	
浅内財産区特別会 計	3	2	1	1	0	0	
常盤財産区特別会 計	4	2	2	2	0	0	基金から1百万円繰入
鶴形財産区特別会 計	1	1	0	0	0	0	基金から1百万円繰入
樽山財産区特別会 計	4	2	2	0	0	0	基金から3百万円繰入
普通会計	23,566	23,118	448	430	25,201	2	基金から385百万円繰入 財産区から1百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	814	792	—	22	7,138	411	102.80%	0	0	法適用企業
簡易水道事業特別 会計	141	123	18	0	215	3	—	—	—	
下水道事業特別会 計	1,917	1,905	12	4	9,248	536	—	—	—	
農業集落排水事業 特別会計	18	18	0	0	142	14	—	—	—	
浄化槽整備事業特 別会計	158	158	0	0	239	69	—	—	—	
市場事業特別会計	18	18	0	0	0	0	—	—	—	
国民健康保険事業特 別会計(事業勘定)	7,152	6,883	269	269	0	564	—	—	—	
国民健康保険事業特 別会計(直診勘定)	68	68	0	0	0	20	—	—	—	
老人保健医療特別 会計	7,445	7,464	△ 19	△ 19	0	588	—	—	—	
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,944	4,724	220	217	0	731	—	—	—	
介護保険特別会計(介 護サービス事業勘定)	32	32	0	0	0	0	—	—	—	(公営事業)
介護保険特別会計(介 護サービス事業勘定)	194	194	0	0	334	51	—	—	—	(公営企業)

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
能代山本広域市町村 圏組合(一般会計)	3,833	3,752	81	19	3,098		—	—	—	
能代山本広域市町村 圏組合(公営企業)	685	629	56	56	16	65.6%	—	—	—	
能代市山本郡養護 老人ホーム組合	175	176	0	0	64	12.6%	—	—	—	
北秋田市周辺衛生 施設組合	394	384	11	11	213	17.1%	—	—	—	
秋田県市町村総合 事務組合	13,431	12,517	914	914	0	5.3%	—	—	—	
秋田県市町村会館 管理組合	134	117	17	17	0	5.0%	—	—	—	
秋田県後期高齢者 医療広域連合	41	41	0	0	0	5.6%	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
能代市土地開発公 社	1	41	5	0	38	0	0	
(財)能代市開発公 社	△ 1	45	1	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.49	実質収支比率	2.9
実質公債費比率	17.5	経常収支比率	95.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。